

事業の概況

事業方針

当金庫は、基本理念「地域に役立つ信用金庫」を実践し、地域経済の活性化と持続的な発展に貢献するため、平成29年度から3ヶ年毎の中期経営計画をスタートさせ、第2次中期経営計画「変革・挑戦」（令和2年度～令和4年度）では、第1次中期経営計画「守り継ぐ」への取組みを通じて浮かび上がった経営課題や経営環境の変化に対応すべく、「成長力」「収益力」「健全性」の3つの観点から基本戦略を掲げ、当金庫の「あるべき姿」の実現と「目標とする経営指標」の達成を目指すこととして適宜実施施策の見直しを図りながら取組んでまいりました。

第2次中期経営計画最終年度となる令和4年度は、3つの基本戦略「成長力」「収益力」「健全性」を軸に、地域経済の回復を最優先課題として金融仲介機能やコンサルティング機能の発揮に努め、計画に掲げた実施施策を着実に遂行してまいりました。

(1) 成長力

- ・新型コロナウイルス対応に万全を期すべく、危機管理本部会議を随時開催するなど「業務継続アクションプラン」に基づき迅速かつ機動的な感染防止対策を実施しました。
- ・新営業体制のもと、コロナ禍により影響を受けた取引先の資金需要に積極的に対応するとともに、ニーズに合わせた補助金申請や事業継続等に係る各種支援に取組みました。
- ・事業性評価を活用したコンサルティング機能の発揮による取引先の本業支援や経営改善支援に積極的に取組んだほか、創業・事業承継支援等にも注力しました。
- ・個人IBの機能充実やWEB完結ローンの取扱開始など金融テクノロジーへの対応を推進しました。
- ・適材適所の人材配置を目的としたスキル調査の実施、メンター制度の導入、アニバーサリー休暇の新設、女性職員の職域拡大やキャリア形成支援など多岐にわたる人事施策を実施しました。
- ・新店建築プロジェクトについては、基本設計及び実施設計の策定を終え、既存建物の取壊しと新築工事を開始しました。

(2) 収益力

- ・グループ別、顧客セグメント別戦略に基づく営業推進体制を構築・定着に取組むとともに、本部による営業店サポート体制の更なる充実を図りました。
- ・営業支援システムの活用や定期積金募集活動の見直し等により、営業活動の生産性・効率性の向上に取組みました。
- ・貸出金利息は貸出金残高の減少等により計画値を下回りましたが、役員取引等収益は専担チームの活動が功を奏し授信の契約件数が大きく伸長したことにより、役員収益の低下に寄与しました。
- ・資金運用業務については、外債建債券を主軸とした機動的運用によって、有価証券利息と売買損益を合わせ計画値を上回る実績を確保することができました。

(3) 健全性

- ・金融仲介機能の発揮により地域経済の持続的な発展に資するため「リスクアペタイト・ステートメント」を制定し、自らのビジネスモデルとリスク文化を前提に能動的にリスクテイクを行い目標利益の確保を目指す「リスクアペタイト・フレームワーク」の構築に取組みました。

- ・将来の業務展開に備え業務方法書への地域活性化業務の追加を行うなど法令等改正に適確に対応しました。
- ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策として、リスク評価書の見直しなどの管理態勢の強化を図るとともに、「継続的顧客管理」の完全実施に向けた態勢整備を進めました。
- ・サイバー攻撃に関する正確な情報整理、共有、発信、報告を行う組織としてCSIRT会議を随時開催するなどサイバーセキュリティに関する対応能力向上を図りました。

事業実績

■預金積金

預金残高は、要求払い預金の増加を主因に1,229億72百万円と前期比5億45百万円(0.44%)の増加となりました。

■貸出金

貸出金残高は、長引くコロナ禍の下で事業者の資金需要が回復せず減少基調となったことから、318億39百万円と前期比19億45百万円(▲5.75%)減少となり、預貸率は1.70ポイント低下の25.89%となりました。

損益の状況

収益面では、貸出金残高の減少および利回りの低下によって、貸出金利息は前期比19百万円減少の4億20百万円となり、有価証券利息配当金については、前期と比較して平残が増加したことや円安効果により、前期比1億79百万円増加の8億79百万円となりました。また、海外金利の急上昇等厳しい運用環境下、国債等債券売却益1億51百万円を確保したこと、これらの合計で経常収益は16億81百万円となりました。

費用面では、経費が前期比13百万円減少の11億82百万円となったこと等により、経常費用は12億93百万円となりました。

これらの結果、経常利益では3億87百万円、当期純利益では2億3000万円を計上することとなりました。

当金庫の対処すべき課題

3つの基本戦略「成長力」「収益力」「健全性」を連環させ重要施策に取組んでいきます。

(1) 成長力

- ・コロナ社会への対応
- ・個人取引の強化
- ・働きがいのある職場づくり
- ・地域活性化への継続的取組み
- ・金融テクノロジーへの対応
- ・地域SDGsの推進

(2) 収益力

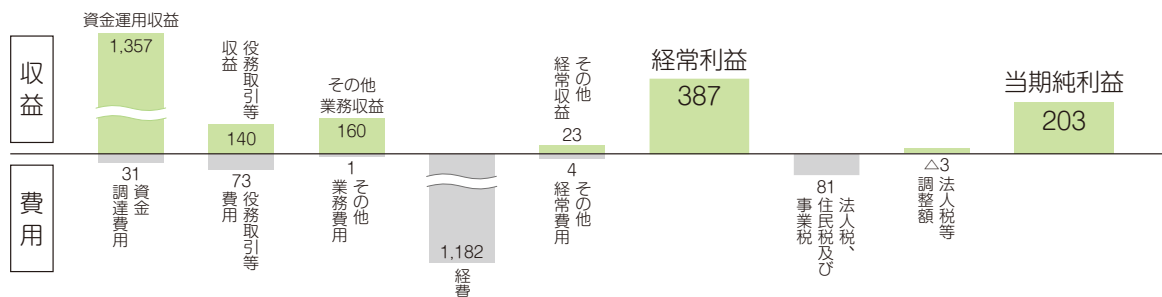
- ・営業力の強化
- ・資金運用関連収益の確保
- ・業務改革による生産性と効率性の向上
- ・貸出金利息収益の確保
- ・役員収益等の強化

(3) 健全性

- ・リスク管理態勢の更なる充実
- ・コンプライアンス態勢の継続的強化
- ・顧客保護等管理態勢の継続的強化
- ・マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の強化
- ・サイバーセキュリティの継続的強化

収益と費用

(単位:百万円)



Word 経常利益

業務純益を含む業務内、業務外の通常発生する収益から、その収益を得るために発生する費用を差し引いたものです。

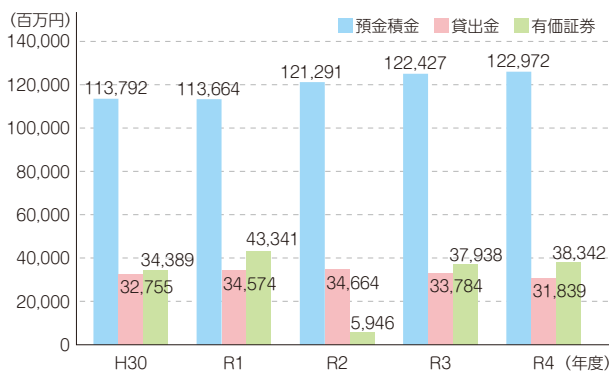
当期純利益

経常利益に突発的な収益や費用(特別利益・特別損失)を加減し、法人税等を控除したものです。

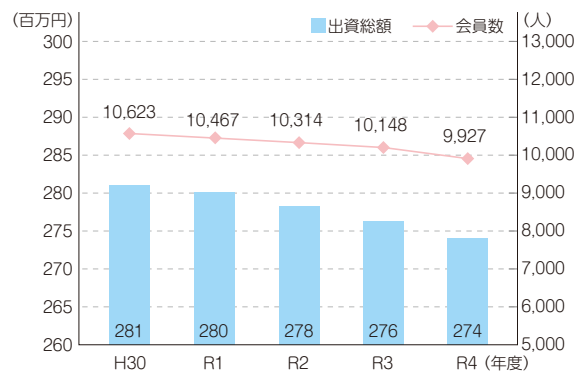
主要な経営指標

		平成30年度	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	(千円)	1,915,145	3,342,709	7,590,844	2,548,167	1,681,692
経常利益	(千円)	479,567	1,702,631	4,625,131	561,612	387,723
業務純益	(千円)	493,572	1,724,377	4,721,105	594,228	396,012
当期純利益	(千円)	353,613	1,235,087	3,356,040	441,118	203,414
出資総額	(百万円)	281	280	278	276	274
出資総口数	(千口)	563	561	556	552	548
純資産額	(百万円)	11,911	17,179	16,658	15,411	12,816
総資産額	(百万円)	126,590	133,547	139,903	138,406	136,342
預金積金残高	(百万円)	113,792	113,664	121,291	122,427	122,972
貸出金残高	(百万円)	32,755	34,574	34,664	33,784	31,839
有価証券残高	(百万円)	34,389	43,341	5,946	37,938	38,342
単体自己資本比率	(%)	39.20	43.86	44.05	57.02	62.03
出資に対する配当金(出資1口当たり)	(円)	20	20	20	20	20
1店舗当たり	預金積金残高(百万円)	12,643	12,629	13,476	13,603	13,663
	貸出金残高(百万円)	3,639	3,841	3,851	3,753	3,537
役職員1人当たり	預金積金残高(百万円)	889	909	970	1,055	1,160
	貸出金残高(百万円)	255	276	277	291	300
役員数	(人)	15	15	15	15	15
	うち常勤役員数(人)	7	7	7	7	7
職員数	(人)	121	118	118	109	99
会員数	(人)	10,623	10,467	10,314	10,148	9,927

預金積金・貸出金・有価証券の残高

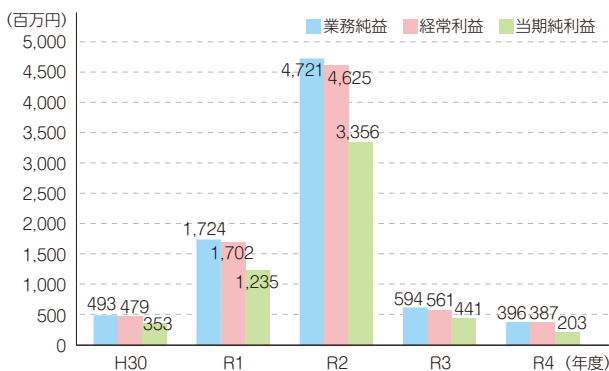


出資総額と会員数



(注) 当金庫の会員資格は、当金庫の事業地区内にお住まいの方、転居を予定されている方、お勤めの方、事業所をお持ちの方およびその事業所の役員の方となっております。
ただし、法人の場合は従業員が300人以下または資本金が9億円以下の事業者に限られます。

収益の推移



Word

業務純益

金融機関の基本的な業務に係る利益を示すものであり、いわゆる本業による利益です。具体的には業務粗利益(資金運用収支・役務取引等収支・その他の業務収支の合計)から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。

貸借対照表 令和5年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現 金	900
預 け 金	61,949
買 入 金 銭 債 権	182
有 価 証 券	38,342
貸 出 金	31,839
そ の 他 資 産	912
有 形 固 定 資 産	1,520
無 形 固 定 資 産	5
前 払 年 金 費 用	369
繰 延 税 金 資 産	438
債 務 保 証 見 返	63
貸 倒 引 当 金	△ 182
資 産 の 部 合 計	136,342

科 目	金 額
(負債の部)	
預 金 積 金	122,972
そ の 他 負 債	272
賞 与 引 当 金	51
役 員 賞 与 引 当 金	3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	149
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	8
偶 発 損 失 引 当 金	4
債 務 保 証	63
負 債 の 部 合 計	123,526
(純資産の部)	
出 資 金	274
利 益 剰 余 金	16,907
処 分 未 済 持 分	—
会 員 勘 定 合 計	17,181
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 4,365
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 4,365
純 資 産 の 部 合 計	12,816
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	136,342

損益計算書 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,681,692
資 金 運 用 収 益	1,357,279
役 務 取 引 等 収 益	140,612
そ の 他 業 務 収 益	160,452
そ の 他 経 常 収 益	23,347
経 常 費 用	1,293,969
資 金 調 達 費 用	31,807
役 務 取 引 等 費 用	73,729
そ の 他 業 務 費 用	1,936
経 費	1,182,228
そ の 他 経 常 費 用	4,267

科 目	金 額
経 常 利 益	387,723
特 別 利 益	—
特 別 損 失	105,742
税 引 前 当 期 純 利 益	281,980
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	81,633
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,067
法 人 税 等 合 計	78,565
当 期 純 利 益	203,414
繰 越 金 (当 期 首 残 高)	313,390
当 期 未 処 分 剰 余 金	516,804